

金融経済環境

平成24年度のが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に、前半は緩やかな回復をみせていましたが、後半にかけては海外経済の減速などにより、輸出や生産活動が低迷するなど弱い動きとなりました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済についても住宅建設や公共投資などは前年を上回ったものの、海外経済の影響などで生産活動は前年を下回り、また所得・雇用環境の低迷など総じて厳しい状況が続きました。

しかしながら、年度末にかけて政府の景気対策や日銀の金融緩和強化により、株式市場の回復や円安の進行などがみられ、景気回復に対する期待が高まりつつあります。

金融業界では、市場金利が極めて低水準で推移するなか、資金需要は引き続き低迷し、金融機関相互の競争は激しいものとなりました。

平成24年度の業績等

このような経済情勢のなかで、役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

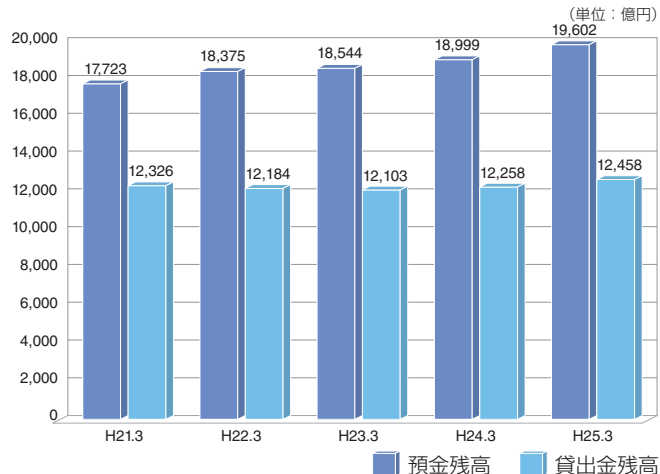
◆預金、貸出金等

平成25年3月末の総預金残高は、前年比603億円増加し1兆9,602億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前年比164億円増加し2,754億円となりました。

一方、平成25年3月末の総貸出金残高は、民間向け貸出金に加えて地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前年比200億円増加し1兆2,458億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成25年3月末残高は前年比260億円減少し5,988億円となりました。

預金残高・貸出金残高



◆収益状況

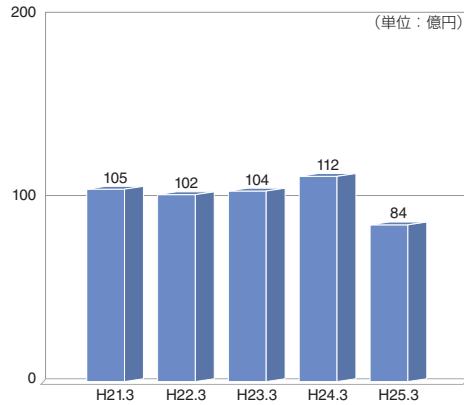
当行単体の業績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比18億88百万円減少しましたが、国債等債券市場取引にかかる収益及び株式等売却益が各々前事業年度比19億38百万円及び16億61百万円増加したことから、前事業年度比20億98百万円増加し418億33百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比16億52百万円減少の262億85百万円となりました。

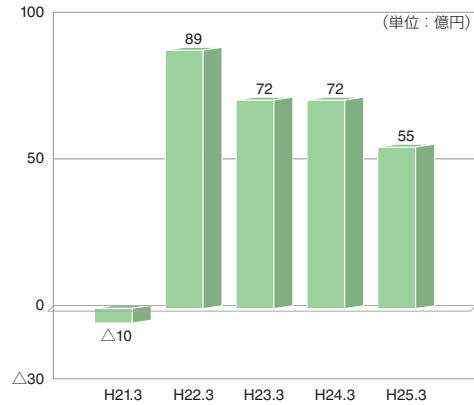
経常収益が増加したものの、国債等債券売却損が前事業年度比15億69百万円増加の32億41百万円となったこと、及び株式等償却が前事業年度比14億28百万円増加の21億18百万円となったことから、経常費用も前事業年度比37億77百万円増加したために、経常利益は前事業年度比16億79百万円減少し55億76百万円となりました。

当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額の法人税等合計で前事業年度比12億94百万円減少したことにより、前事業年度比5億22百万円減少の21億82百万円となりました。

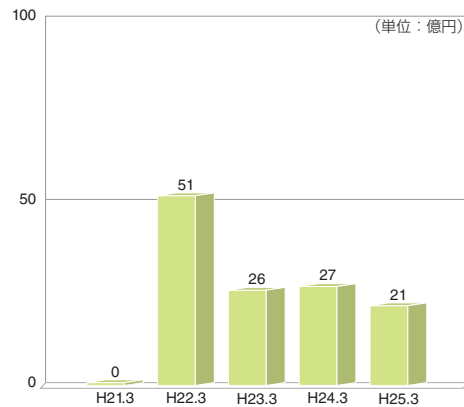
業務純益



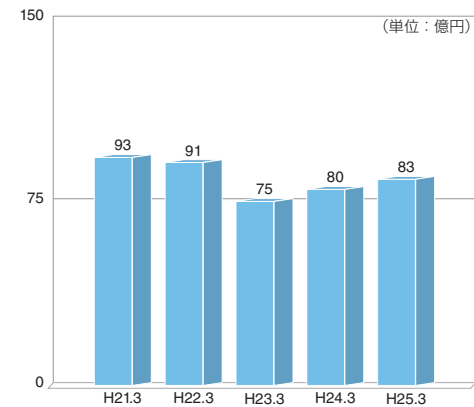
経常利益



当期純利益



コア業務純益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆当行グループの業績

当行グループの業績につきましては、総預金残高は、前連結会計年度末比601億円増加し1兆9,538億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比200億円増加し1兆2,458億円となりました。

損益状況につきましては、当連結会計年度の連結経常収益が前連結会計年度比20億91百万円増加の425億73百万円となりましたが、連結経常利益は前連結会計年度比17億65百万円減少し59億84百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比5億13百万円減少し22億18百万円となりました。

また、平成25年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は、利益の積上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したため、平成24年3月末比0.08%ポイント減少し11.60%となりました。また、Tier I（中核的自己資本）比率は平成24年3月末同様8.66%となりました。